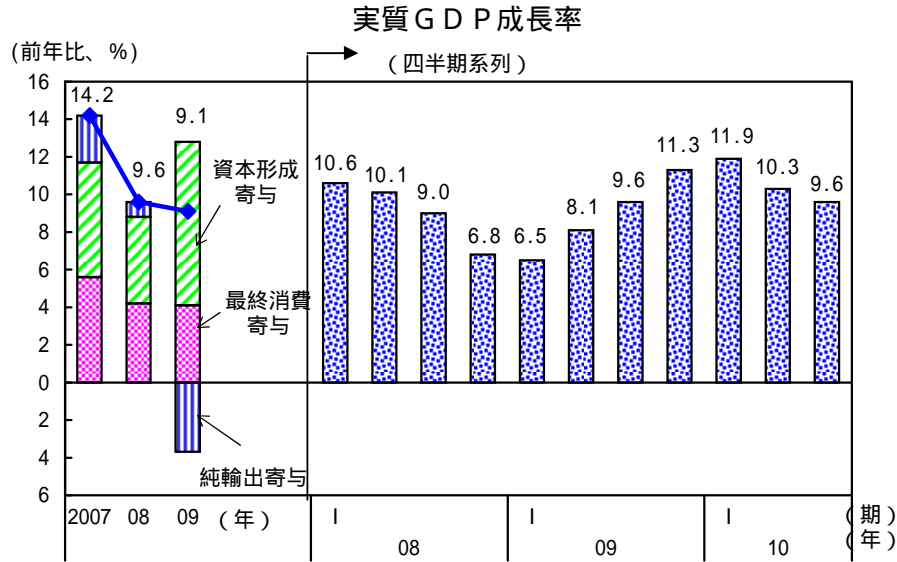
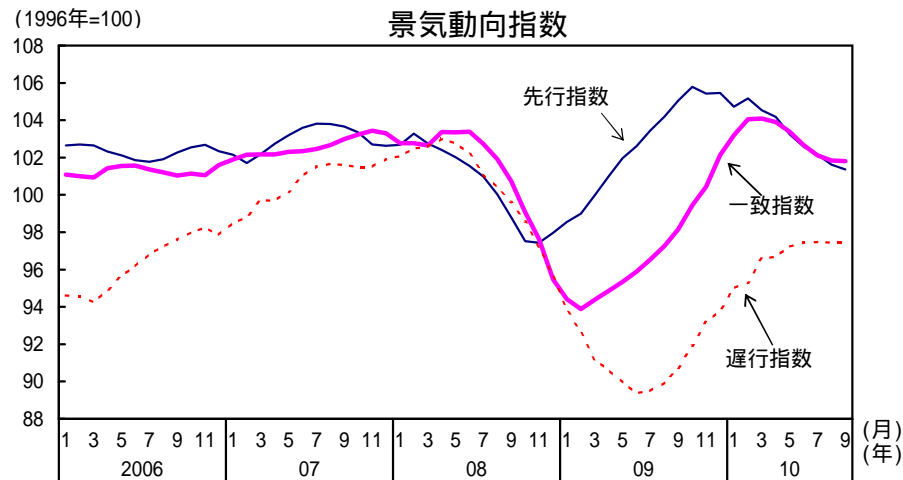
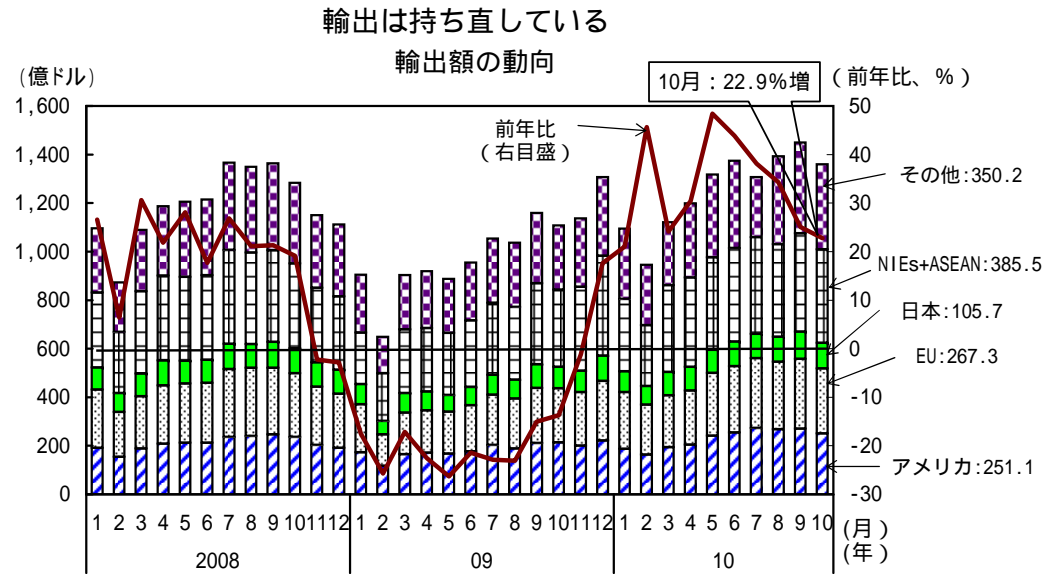


## 2. アジア地域

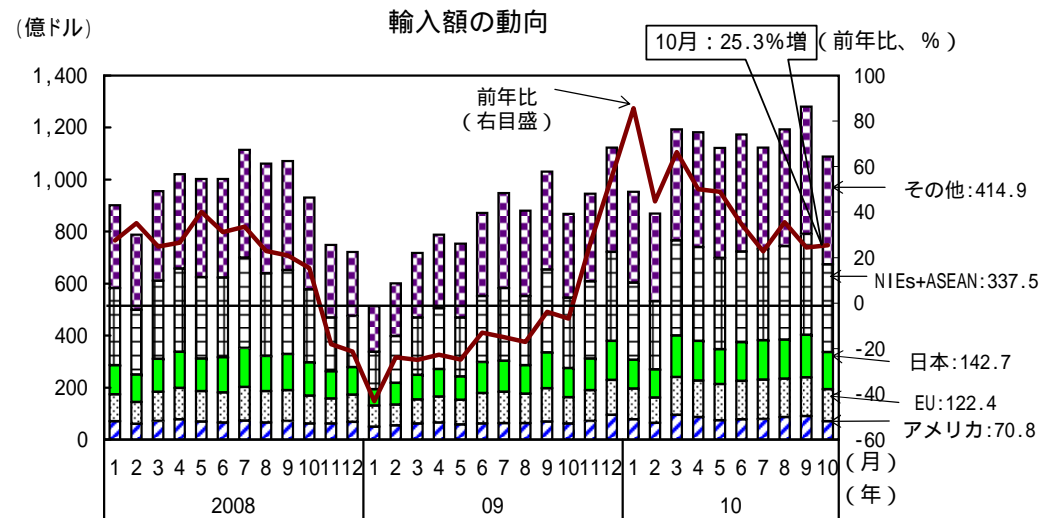
中国： 中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。  
先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。  
ただし、不動産価格や欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。



(備考) 中国国家統計局より作成。



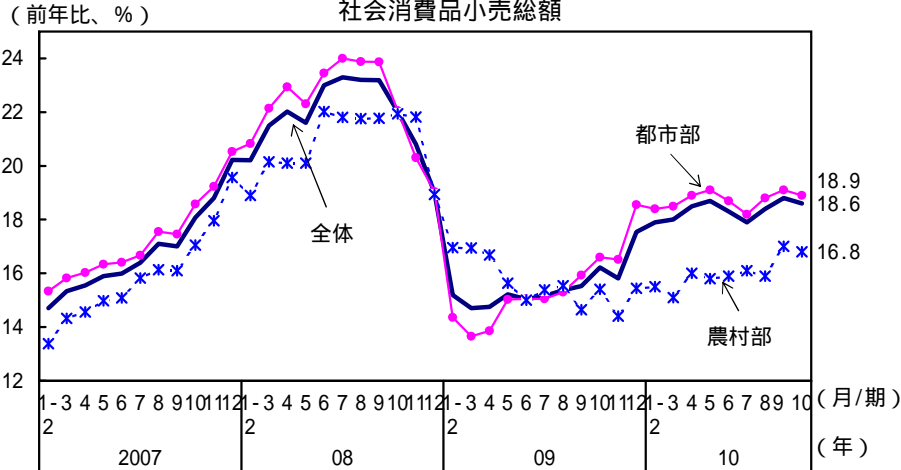
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



(備考) 1. 中国海関総署より作成。  
2. グラフは原数値。

### 消費は堅調に増加している

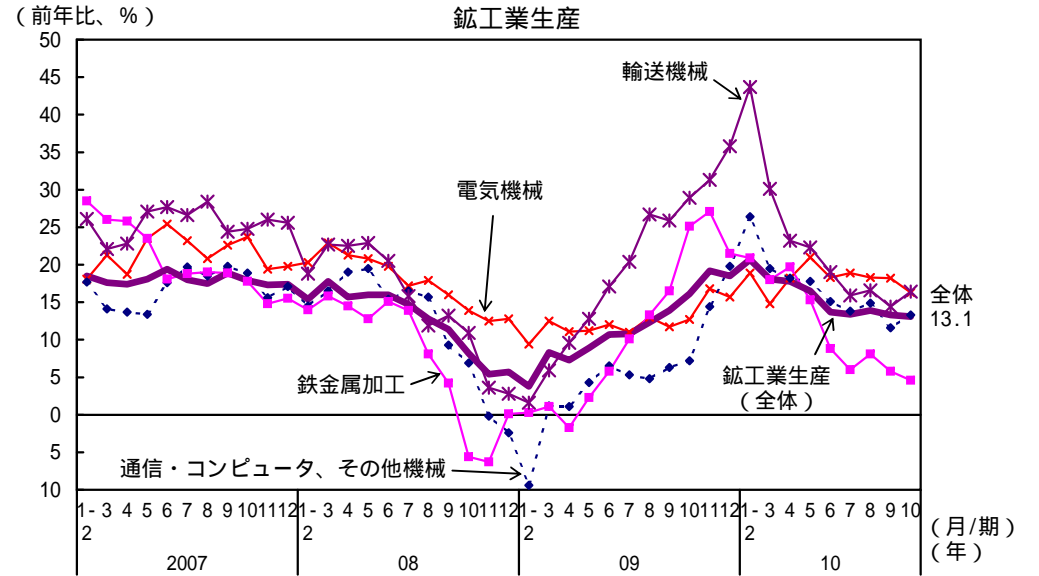
#### 社会消費品小売総額



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 09年のシェアは、都市部68%、農村部32%。  
 3. 中国では、消費刺激策として、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税(通常10%の税率を09年中は5%、10年中は7.5%に引下げ)、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)(09年3月~10年12月)、自動車・家電の買換え促進策(「以旧換新」)(自動車は09年6月~10年12月、家電は09年6月~11年12月)を実施している。さらに、10年6月から小型の低燃費車購入に対する補助金支給を実施している。

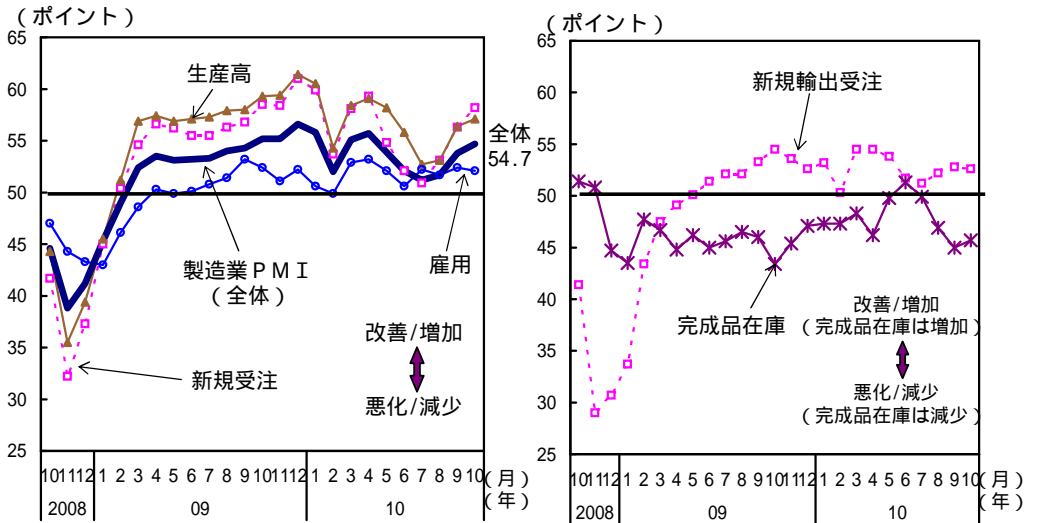
### 生産は伸びがやや鈍化している

#### 鉱工業生産



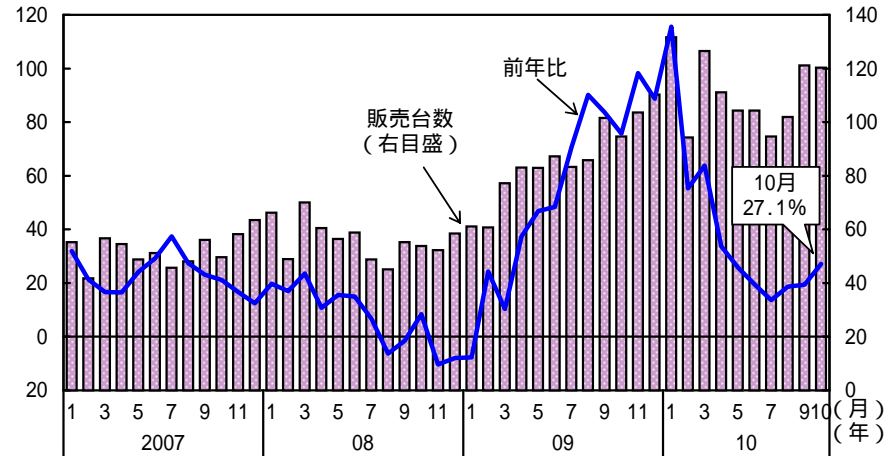
(備考) 中国国家統計局より作成。

### 製造業購買担当者指数 (PMI) はこのところ持ち直している



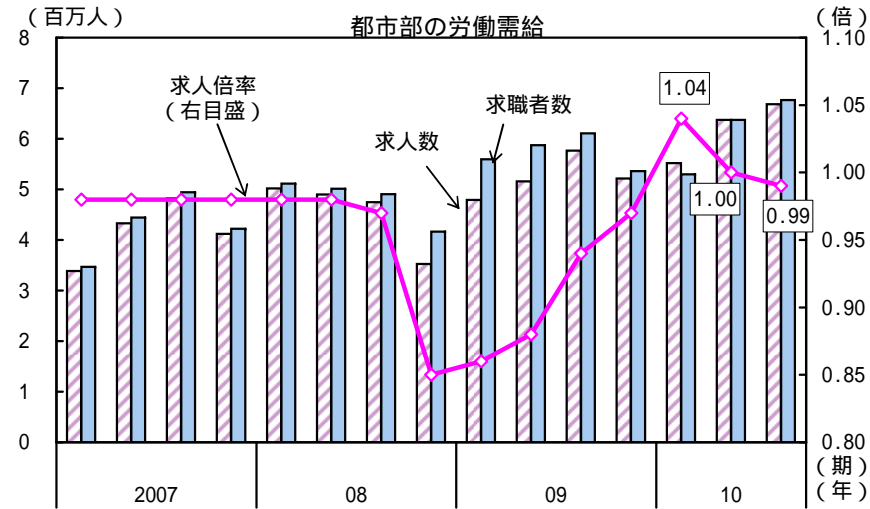
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

### 乗用車販売台数はこのところ伸びがやや高まっている



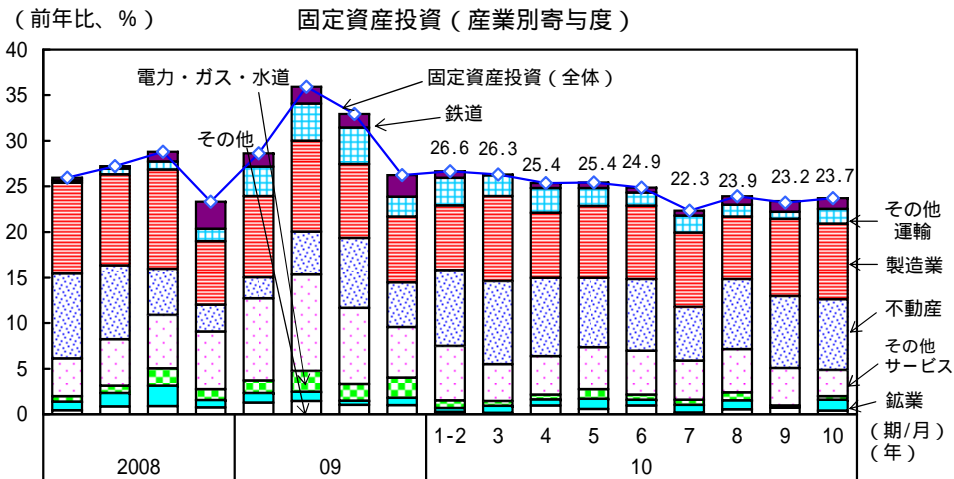
(備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。  
 2. 春節(旧正月)は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日。  
 3. 2009年の販売台数は約1,033万台。

### 労働需給はひっ迫傾向



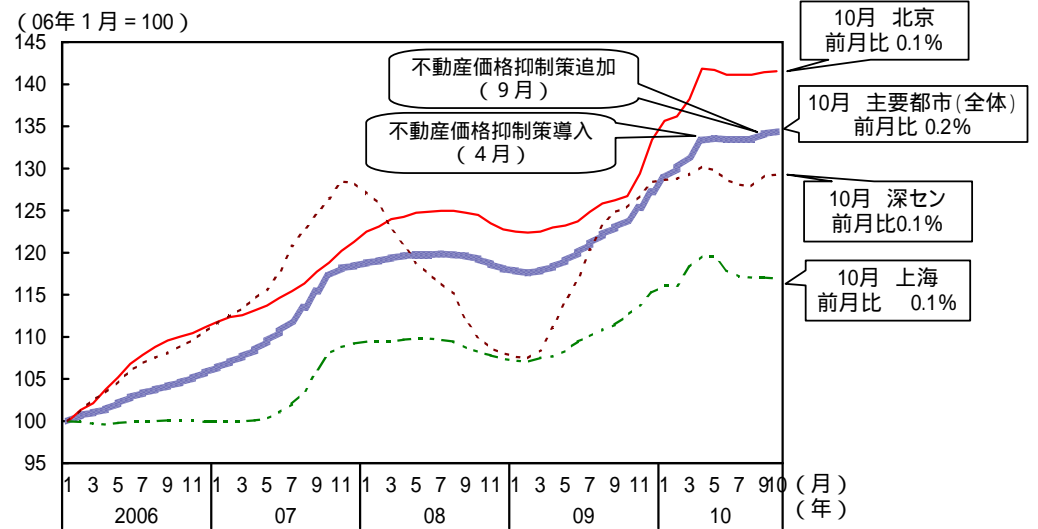
(備考) 中国人力資源社会保障部より作成。

固定資産投資はこのところ伸びがやや鈍化しているものの、高い伸びが続いている



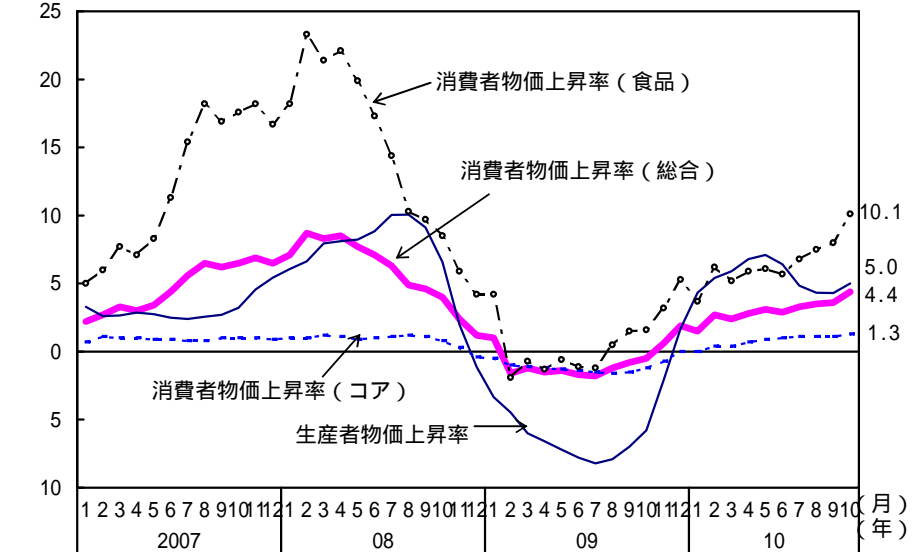
(備考) 1. 中国国家统计局「都市部固定資産投資」より作成。  
2. 県以上のレベルの政府機関、企業等によって実施される投資プロジェクトで、中国全体における固定資産投資の86% (09年) を占める。  
3. 不動産開発投資については、09年11月に土地購入費に関する統計の変更が行われた。

### 主要都市建物販売価格：再び上昇



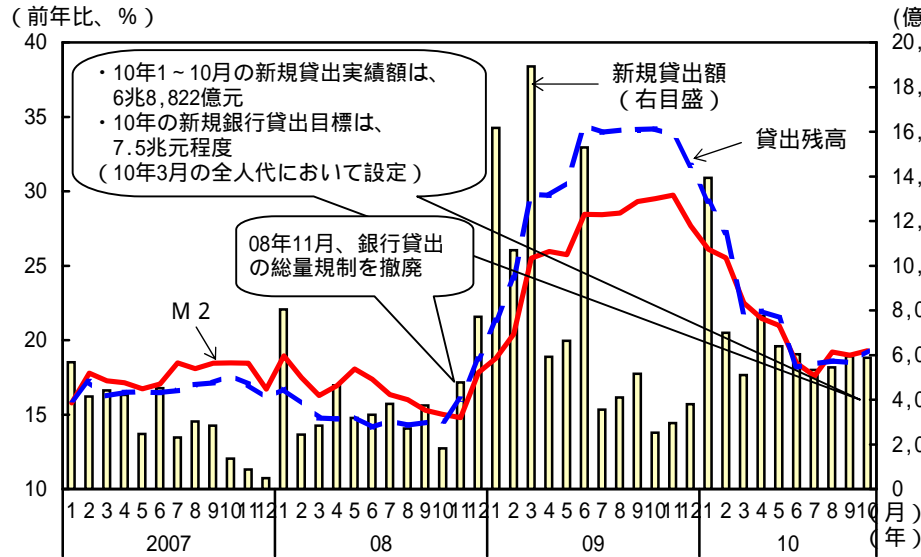
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
2. 価格水準は06年1月を100として指数化。

### 消費者物価上昇率は高まっている



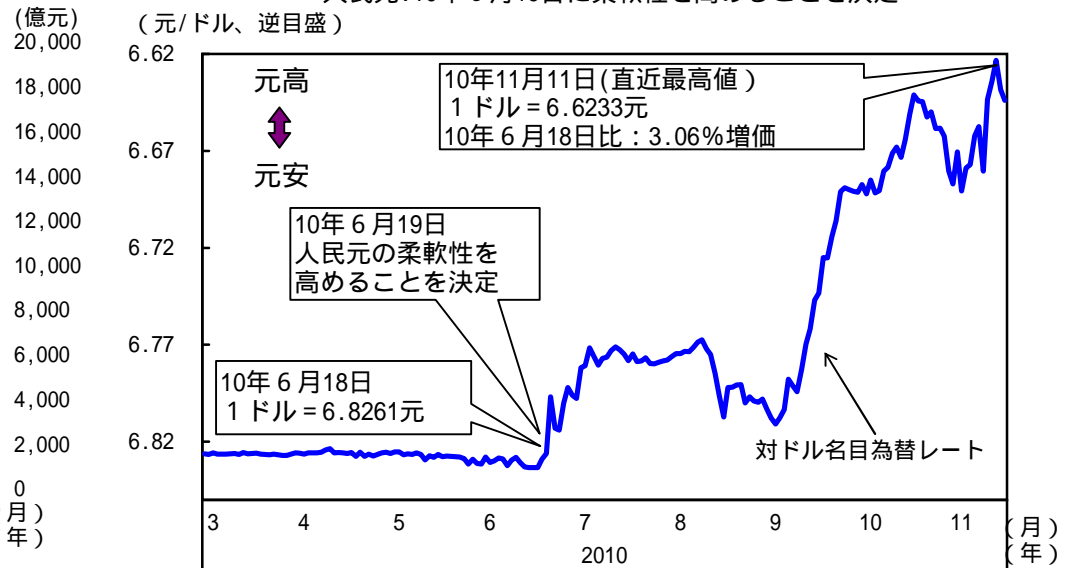
(備考) 中国国家统计局より作成。

## マネーサプライの伸びはやや高まっている



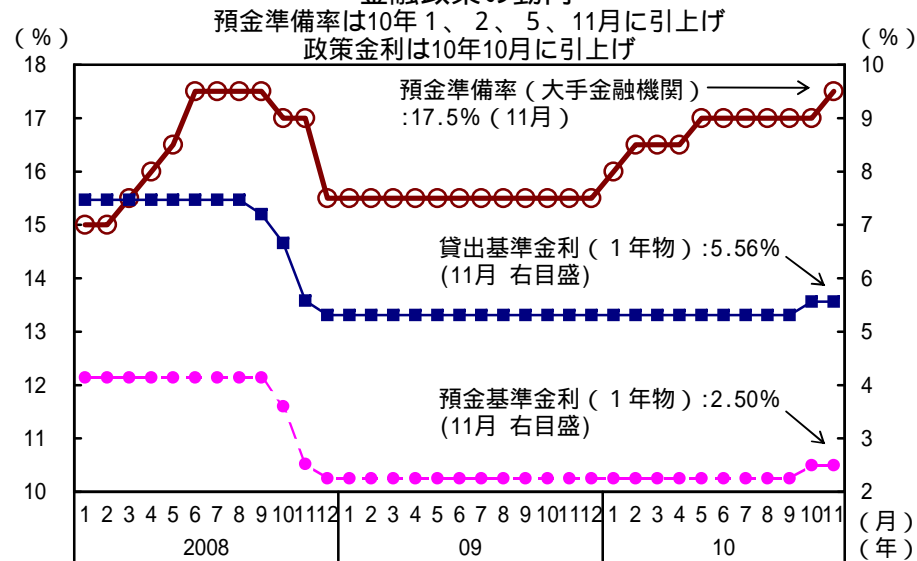
(備考) 中国人民銀行より作成。

## 人民元:10年6月19日に柔軟性を高めることを決定



(備考) ブルームバーグより作成。

## 金融政策の動向



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。

2. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。

## 「第12次5か年計画」策定に関する建議を採択 (10月18日)

10月18日、中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議(「5中全会」)において、2011～2015年の経済政策の運営方針となる「第12次5か年計画」策定に関する建議が採択された。主要なポイントは以下のとおり。なお、今後、更なる検討を経て、11年3月の全国人民代表大会において決定される予定(最終版には数値目標も示される見込み)。

科学的発展を主題に、経済発展パターンの転換の加速を主軸とする。

主要方針：

内需拡大戦略を堅持し、経済の安定した比較的速い成長を維持  
 現代的産業システムを発展させ、産業の核心的競争力を向上(戦略的新興産業の育成・発展、サービス業の発展の加速等)

地域の協調的な発展を促進及び都市化を積極的かつ安定的に推進  
 資源節約型社会の建設を加速

科学技術・教育等によるイノベーション型国家の建設を加速

社会建設を強化し、基本公共サービスシステムを確立、整備(協調的な労使関係の構築、所得分配の合理的調整、社会保障制度の強化等)

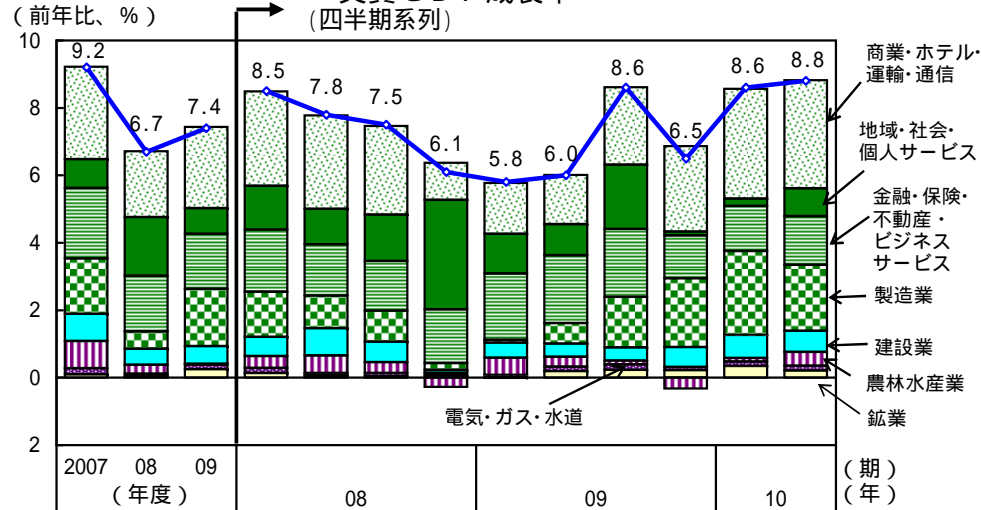
なお、為替政策については、「市場の需給を基礎にした、管理された変動為替制度をより完全にし、外貨準備運用管理を改善し、資本取引における人民元の交換性を徐々に実現する。」としている。

# インド:

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。  
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。

ただし、物価上昇ペースは抑制ペースが速い

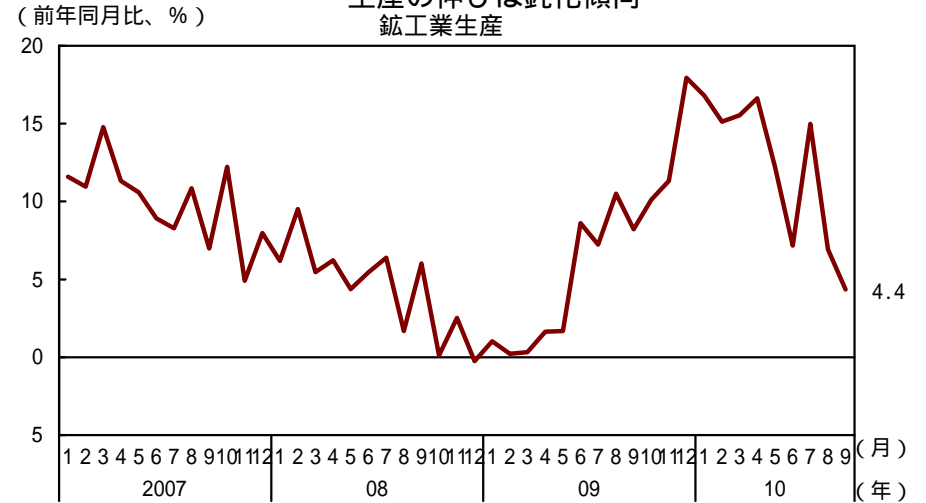
## 実質GDP成長率



(備考) 1. インド中央統計局より作成。  
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。

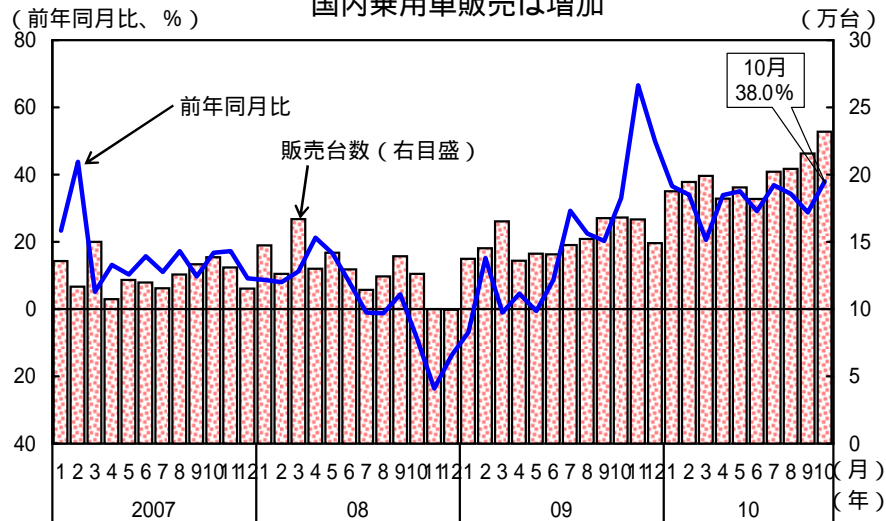
## 生産の伸びは鈍化傾向

### 鉱工業生産



(備考) 1. インド中央統計局より作成。  
2. 鉱工業生産指数の改定により、09年3月以前とは厳密には接続していない。

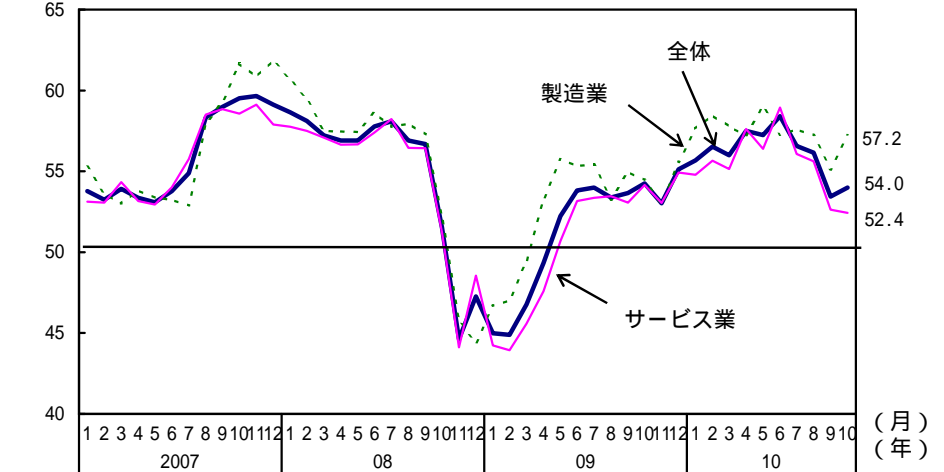
## 国内乗用車販売は増加



(備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。  
2. 2009年度販売台数は約195万台。

## 購買担当者指数(PMI)はやや低下している

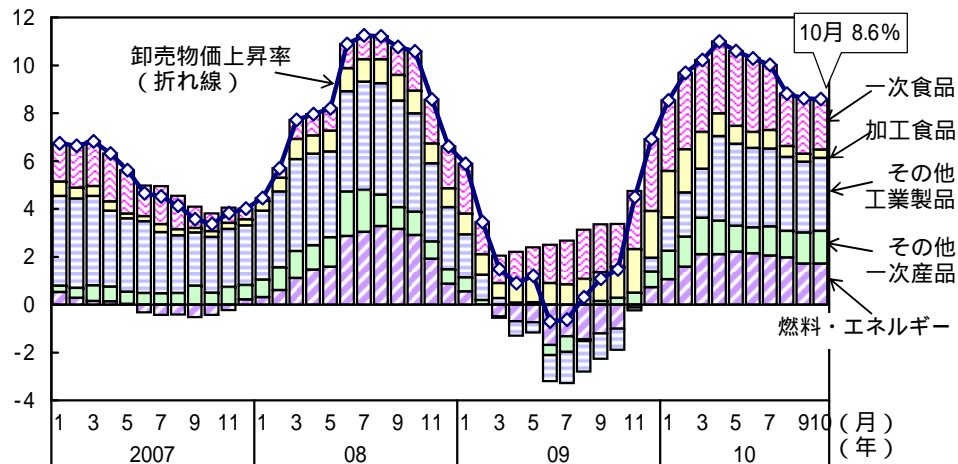
(ポイント)



(備考) 1. マークイット社より作成。  
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。  
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

## 卸売物価上昇率は高水準で推移している

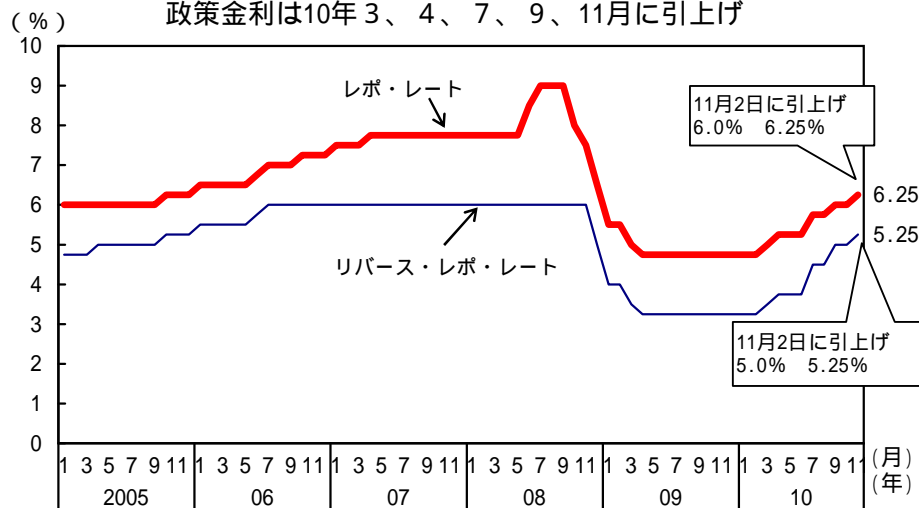
(前年同月比、%)



(備考) 1. インド商工省より作成。  
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。

## 金融政策の動向

政策金利は10年3、4、7、9、11月に引上げ



(備考) 1. インド準備銀行(中央銀行)より作成。  
2. 09年10月27日、インド準備銀行(RBI)は、国内商業銀行が保有しなければならない国債やその他政府指定債券の預金総額に対する比率である「法定流動性比率(SLR: Statutory Liquidity Ratio)」を1%引き上げて25%とすると発表した(11月7日から実施)。  
3. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

## 最近のアジアの資本規制、不動産関連規制の強化等

### 【資本規制等】

|    |  |
|----|--|
| 中国 | <ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建て短期債務の規制強化</li> <li>外資系企業の中国株投資の監視強化等 (11月9日発表)</li> </ul>                               |
| 韓国 | <ul style="list-style-type: none"> <li>銀行の為替デリバティブポジションの上限を設定 (銀行のポジション調整は2年間の猶予期間を設定)</li> <li>外貨借入れの用途規制強化等 (6月13日発表)</li> </ul> |
| 台湾 | <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人投資家保有資産のうち、公債及び短期金融商品への投資額を30%以内に制限 (11月9日発表)</li> </ul>                                 |
| タイ | <ul style="list-style-type: none"> <li>国内の個人・法人による外貨預金の上限額緩和等 (9月23日発表)</li> <li>外国人投資家による国債投資に関する課税免除を解除等 (10月12日発表)</li> </ul>   |

### 【不動産関連規制】

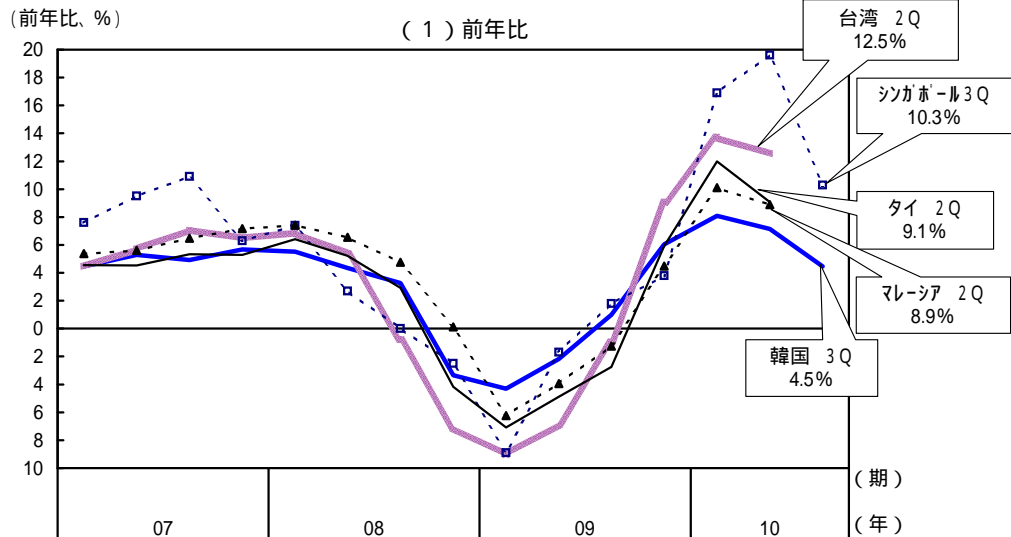
|        |   |
|--------|---|
| 中国     | <ul style="list-style-type: none"> <li>1軒目の住宅購入時の頭金比率を30%以上に設定等 (4月17日発表)</li> <li>3軒目以上の住宅購入のための貸付けを一時停止等 (9月29日発表)</li> </ul> |
| インド    | <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅購入時のローン比率の上限を80%以内に制限等 (11月2日発表)</li> </ul>  |
| シンガポール | <ul style="list-style-type: none"> <li>2軒目の住宅購入時のローン比率の上限を80%から70%に引下げ等 (8月30日発表)</li> </ul>                                    |
| マレーシア  | <ul style="list-style-type: none"> <li>3軒目の住宅購入時のローン比率の上限を70%以内に制限 (11月3日発表)</li> </ul>   |

その他アジア地域：

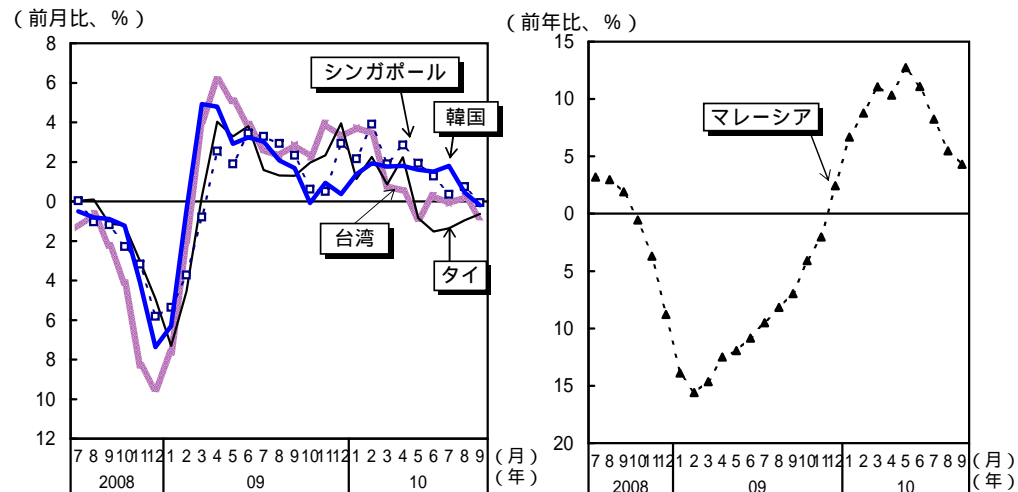
その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。

先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

実質GDP成長率



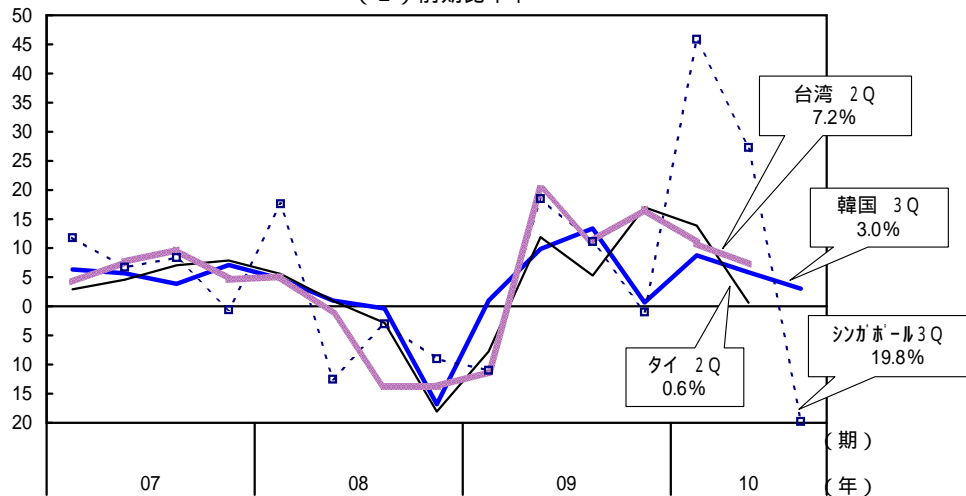
鉱工業生産：このところ総じて弱い動き



- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。  
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。  
 3. 数値は3か月移動平均。

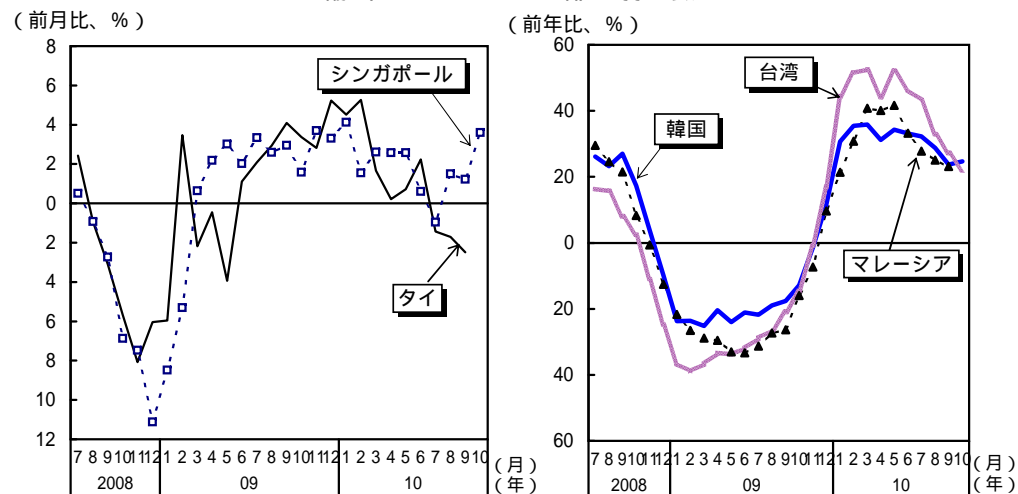
(前期比年率、%)

(2) 前期比年率



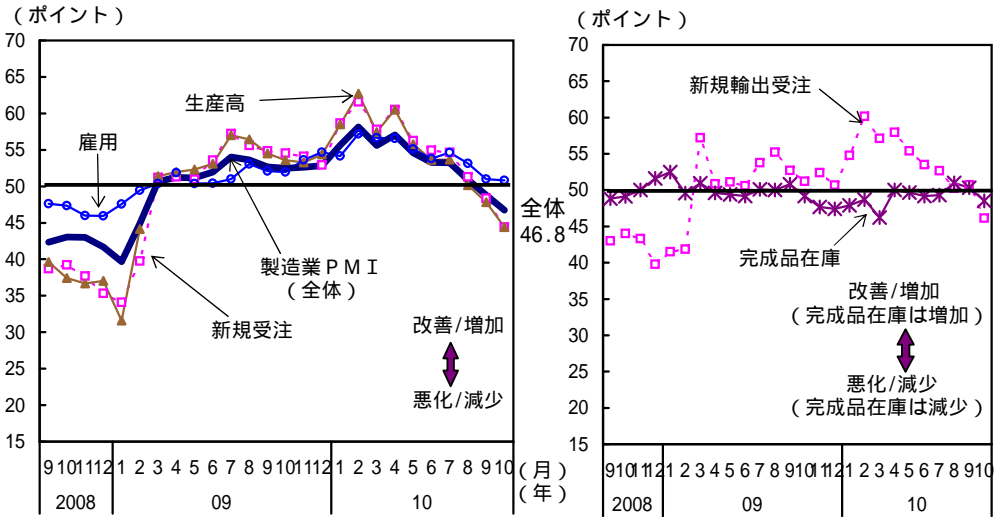
(備考) 各国・地域統計より作成。

輸出：このところ一部で弱い動き



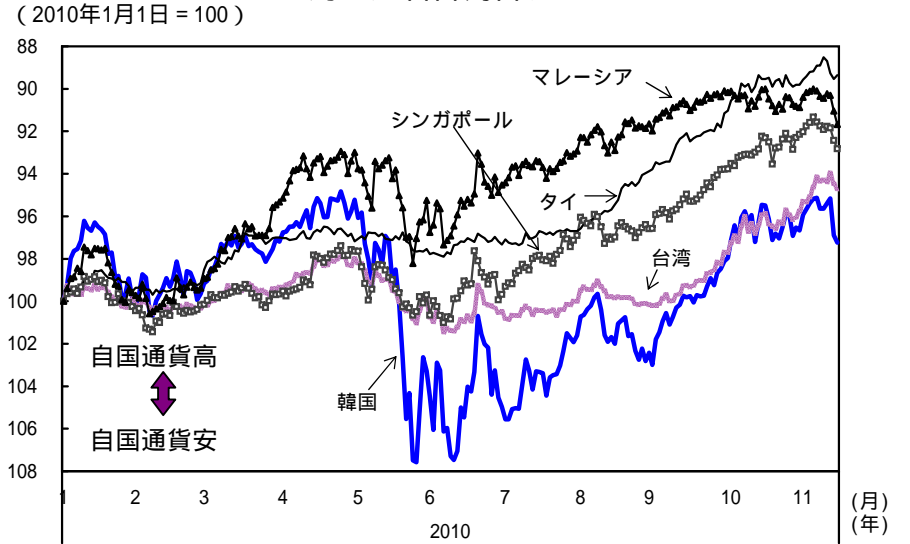
- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。  
 2. 米ドルベース。シンガポール、タイは季節調整値。その他は季節調整前の数値。  
 3. 数値は3か月移動平均。

### 韓国の製造業購買担当者指数（PMI）：低下している



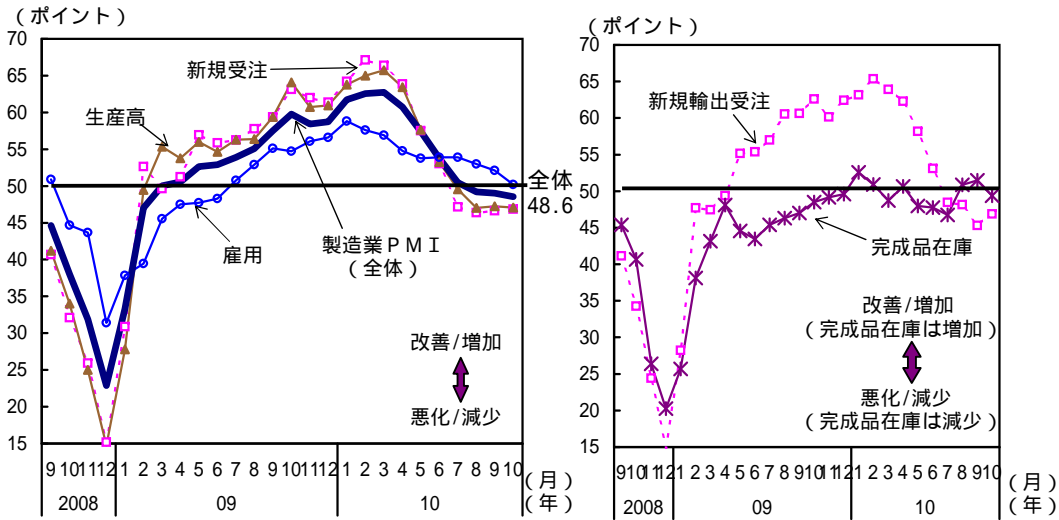
(備考) 1. マークイット社より作成。  
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

### 対ドル名目為替レート



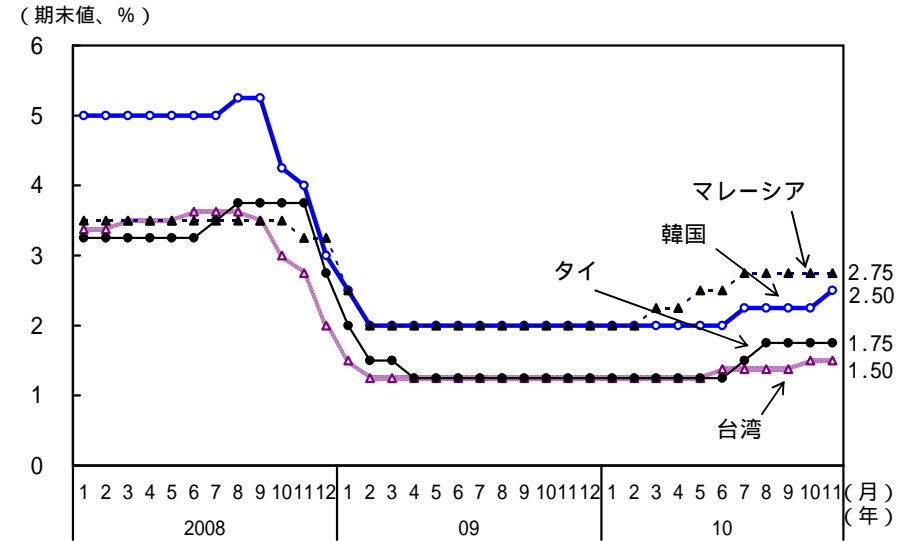
(備考) ブルームバーグより作成。

### 台湾の製造業購買担当者指数（PMI）：低下している



(備考) 1. マークイット社より作成。  
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

### 金融政策の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。  
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。  
3. 2010年11月の値は、11月16日時点。